

台湾海峡をめぐる動向 (2012年4～5月)

「ボアオ・アジア・フォーラムの開催と馬英九總統の就任」

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. ボアオ・アジア・フォーラムの開催

(1) 新たな16字の基本方針

4月1日から3日までの3日間、中国・海南島で「ボアオ・アジア・フォーラム」が開催され、次期副總統（当時）の呉敦義氏が出席した。呉氏は1日、中国の次期國務院總理に内定している李克強副總理と会談した¹。

4年前、2008年に開催された同フォーラムには、当時副總統就任を控えた蕭萬長氏が参加し、「正視現實、開創未來、擱置爭議、追求雙贏（現實を正視し、未來を開き、争点を棚上げし、相互利益を追求する）」という台湾の兩岸政策の基本方針を提起した。これを受けて中国側は、その後に北京で開かれた中国国民党の連戦名譽主席との会談の席で、中国共産党の胡錦濤總書記が「建立互信、擱置爭議、求同存異、共創雙贏（相互信賴を確立し、争点を棚上げし、小異を残して大同につき、相互利益をとともに創造する）」という中国側の基本方針を示した。

兩岸の次期リーダー同士による初めての会談となった今回の李克強・呉敦義会談は、今後の兩岸關係をめぐる中台双方の新たな基本方針が示されるのではないかと注目された。また、3月22日に北京で行われた胡錦濤總書記との会談で、国民党の呉伯雄名譽主席が示した「一国兩区（一国家二地区）」という概念に何らかの言及がなされるのかどうかも焦点となっていた。

呉敦義氏は1日、互いに「先生」という呼称を使いながら行われた李克強氏との会談のなかで、16文字で新たな基本方針（以下、16字方針）を提起した。「求同存異、兩岸和平、講信修睦、民生為

先（小異を残して大同につき、兩岸が平和であり、信用を重んじ和解を図り、国民生活を優先する）」というのが、それである。呉氏は、こうした基礎のもとに兩岸の実務的な協議を引き続き推進し、交流を拡大させていきたいと語った²。

(2) 「一国兩区」は言及されず

呉敦義氏によると、16字方針は推敲を重ねて、最終的には馬英九總統が手を入れて決まったものだという。同方針は、ボアオ・アジア・フォーラムへの出席が確定した後、呉氏が2月頃から内容の検討を始め、初稿が作成されてからは極めて機密性の高い作業として準備が進められてきた。初稿では「求同存異、和平繁榮、講信修睦、民生為先（小異を残して大同につき、平和であり繁榮し、信用を重んじ和解を図り、国民生活を優先する）」となっていたが、上記のとおり最終稿では「和平繁榮」という文言が「兩岸和平」に改められた。「兩岸」という文言に戻ったところに意味があると、呉氏は語っている³。

16字方針のなかに「一国兩区」という文言は含まれていない。1日の李克強・呉敦義会談でも、「一国兩区」には言及されなかった模様である。呉氏は兩岸が「92年コンセンサス」の基礎のもとで、多くの意義ある協議を始めることを改めて提起し、「一国兩区」に触れるのは完全に避けたと伝えられている⁴。

「一国兩区」を加えなかったのは、呉伯雄発言が台湾内部で波紋を呼んだことから、馬英九政權が再び波紋が広がるのを避けたためと指摘されている⁵。本誌の本年4月号でも紹介したように、呉伯雄氏の「一国兩区」発言の直後、台湾内部では

さまざまな波紋が広がった。民進党は「自ら中華民国を消滅させ、国内の主流民意に背く発言である」と批判した⁶。また、中国側も「一国両区」発言に対してほぼ無視に近い反応だった。中国・國務院台湾事務弁公室（国台弁）の楊毅報道官は3月28日の定例記者会見で、「兩岸は同じ一つの中国に属するというさらに明確な共通認識に至った」としながらも、「一国両区」には一切触れなかった⁷。台湾側のある高官は、今回の16字方針で「両区」ではなく「兩岸和平」という文言を使用したことで、「兩岸」を既定の路線に戻したのだと説明している⁸。

（3）王毅主任の発言と呉敦義氏の「3条件」

ボーアオ・アジア・フォーラムでは4月1日、中国・国台弁の王毅主任が呉敦義氏をはじめとする「台湾兩岸共同市場基金会」代表団（台湾側代表団）の歓迎レセプションで、「兩岸經濟關係は全方位協力という新たな態勢を展開しており、それと同時に兩岸經濟協力は多くの面で容易な事項から先に着手して難しい事項に入っている」と語るとともに、「兩岸の政治的相互信賴關係をさらに一歩強化し、不断に深化させるべきであり、そうしてこそ經濟協力を推進し、經濟分野での諸問題を解決することができる」と強調した⁹。この王氏の発言は、經濟分野の問題を解決するためにも、政治対話を推進する必要があるとのシグナルを台湾側に送ったものと解することができる。

この発言を受けて、呉氏は2日、同行した記者団との懇談のなかで、兩岸の政治対話を実施するうえでの3つの条件を示した。その条件とは、①兩岸が十分な誠意と善意を積み重ねること、②台湾内部で高度なコンセンサスを達成すること、③国内の民意の支持を得ること、である。呉氏は、「3つの条件のうち最初の2つは客観的な条件である。客観的な情勢と基本的な雰囲気、そして全般的状況の必要性を分析しなければならない。2

つの客観的な条件が熟してくれば、さらに必ず民意の支持を得なければならない。立法院の監督を受けてこそ、兩岸は政治対話を進めることができるのだ」と語った¹⁰。

この3つの条件は、昨年（2011年）10月、馬英九総統が中国との平和協定を締結するための条件として挙げたものと酷似している。当時、馬総統が掲げた条件は、①国内民意の高い支持があること、②国家の確かな需要があること、③必ず国会による監督を受けること、であった¹¹。この直後、馬総統は4つ目の条件として「公民投票」（レファレンダム）を加え、それにより平和協定には極めて高いハードルが設けられることになった¹²。

2. 「6つの継続」

国台弁の王毅主任はこのあと米国を訪問し、4月14日にはヒューストンで開催された華僑との会合で演説を行った。そのなかで、王主任は中国側の今後の対台湾政策について6つのポイントを整理した。台湾のメディアはこれを「6つの継続（「六項繼續」）」と呼んでいる¹³。

この「6つの継続」は、3月の胡錦濤・呉伯雄会談、4月の李克強・呉敦義会談を踏まえて中国側の新たな対台湾政策を概括したものといえる。具体的には、①兩岸關係の平和的發展の推進を継続すること、②兩岸双方の政治的基礎を強化し、政治的相互信賴の増進を継続すること、③「先易後難（容易な事項から先に着手し、難しい事項は後に回す）」、「先經後政（經濟から先に着手し、政治は後に回す）」の考え方にに基づき、兩岸の各分野の交流と協力の推進を継続すること、④兩岸の各界の交流を積極的に展開することを継続すること、⑤「以人為本（人間本位）」と「為民謀利（人民の福利）」という趣旨の堅持を継続すること、⑥祖国の平和統一という大業を強く推進することを堅持すること、の6つである¹⁴。

注目されるのは、中国側がこれまでも強調してきた「政治的相互信頼の増進」の具体的な内容について、王主任が初めて詳しく述べたことである。王主任は、第2項目（上記②）に触れた部分で、「政治的基礎を強化するとは、さまざまな形をとって表れる『台独』の主張を拒絶することであり、同時に『92年コンセンサス』の核心的含意を守ることである。政治的相互信頼の増進とは、兩岸がともに一つの中国に属する（「两岸同属一中」）ことを認め、一つの中国の枠組みを維持するという原則問題において、いっそう明確な共通認識と一致した立場を形成することである」と述べた¹⁵。

台湾では、王主任が示した「6つの継続」を呉伯雄氏の「一国両区」発言への間接的な返答であると評価するメディアもある¹⁶。中国側の学者は、おおむね「一国両区」を「一中各表（一つの中国の中身についてはそれぞれが述べ合う）」に比べて、一歩前進とみているようである。北京の中国社会科学院台湾研究所の李家泉氏は、「各表」には「二つの中国」が隠されているきらいがあり、いくらか脅威だったからだ、とその理由を説明している。北京聯合大学台湾研究院の徐博東氏は、「一国両区」は台湾側の「国家統一綱領」の「一つの中国」原則に対する立場にわずかに戻ったもの、との認識を示している¹⁷。

いずれにせよ、馬英九政権の1期目には、中国側は「92年コンセンサス」で民進党に「台独」のレッテルを張りつけて、これを敗北させることに成功した。呉氏の「一国両区」発言に対する反応、そして今回の王主任の発言からは、中国側は馬政権の2期目を迎えるにあたって、今度は「92年コンセンサス」の核心的含意が「一つの中国」にあることを強調し、「各表」の部分の意味合いを薄める方針に転換しものといえるであろう。

3. 馬英九氏の総統就任演説

（1）馬英九総統、2期目の任期迎える

2012年5月20日、馬英九氏は中華民国第13代総統に就任し、第2期馬政権がスタートした。2期目を迎えた馬総統が、対中国政策の新たな方針を就任演説のなかで示すのではないかと注目された。

馬総統は就任演説のなかで、「国家の安全保障は中華民国の生存の鍵である」と述べたうえで、台湾の安全を確保する「鉄のトライアングル」として、①兩岸の和解により台湾海峡の平和を実現すること、②活路外交により国際空間を切り開くこと、③国防力により外的な脅威に立ち向かうこと、の3つをあげている¹⁸。ここでは、とくに馬総統が鉄のトライアングルの一つの柱と位置づける、②兩岸の和解により台湾海峡の平和を実現するという点を取り上げて、少々長くなるが原文を引用する形で演説の内容を紹介しておきたい。

（2）兩岸の和解による台湾海峡の平和の実現について

「過去4年間、我々は兩岸関係を改善し、台湾海峡の緊張を緩和することで、平和と繁栄をもたらし、広く人々の支持を集めました。しかしながら、我々の大陸政策に疑念を示す人も一部存在しています。私はここで、中華民国憲法が、政府が兩岸関係に取り組むにあたっての最高の指導原則であるということを謹んで申し上げます。兩岸政策は中華民国憲法の枠組みのもと、『統一せず、独立せず、武力行使せず』という台湾海峡の現状を維持し、『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれが述べ合う）』を基礎とし、兩岸の平和的発展を推進しなければなりません。そして、我々のいう『一つの中国』とは、もちろん中華民国のことです。憲法によれば、中華民国の領土と主権は台湾と中国大陆を包

括していますが、現時点で政府の統治権が及ぶのは台湾・澎湖・金門・馬祖にとどまっています。つまり、この20年来、憲法による兩岸の位置づけは『一つの中華民国、二つの地区』であり、3人の総統の時期を通して、まったく変わりはありません。これは最も理性的で実務的な位置づけであり、中華民国の遠い未来を見据えた発展と、台湾の安全保障のよりどころとなっています。兩岸はこの現実を直視しつつ、小異を残して大同につき、『互いに主権を承認せず、互いに統治権を否認せず』という共通認識を確立してこそ、安心して前に進むことができるのです。

これまでの4年間、私たちは『先急後緩（急ぐ事項から先に着手し、ゆっくりした事項は後に回す）、先易後難、先経後政』の原則に則り、兩岸の交流を推進してきました。経済・貿易から交通、衛生、文化、教育、司法、金融などの分野まで、歴史の新たな記録を打ち立てました。これからの4年間で、兩岸はさらに新たな協力分野を切り拓き、引き続き平和を強固なものとし、繁栄を拡大し、相互信頼を深めていかなければなりません。そして、兩岸の民間団体が民主、人権、法治、市民社会などの分野で、より多くの交流と対話の機会を持ち、兩岸の平和的発展にとってより有利な環境を創り出してくれることを望んでいます。

兩岸の人々はともに中華民族に属し、ひとしく黄帝の子孫であり、血縁、歴史と文化を受け継いでいます。また、ひとしく国父である孫文先生を尊敬しています。私たちは、国父の『天下為公（天下は公のもの）』という理念と、自由、民主、均富という建国の理想を忘れてはなりません。台湾において民主主義を実現した経験は、中華民族の土壌が外来のものである民主主義を少しも排除するものではないということを証明しています。私は、中国大陸において政治的参加が徐々に開放され、人権と法治が日増しに整備され、公民社会が自律的に成長し、兩岸の人々の心理的な距離がさ

らに縮まることを心から望んでいます」¹⁹。

（3）「一国両区」の文言は使われず

馬総統の就任演説では、兩岸関係に関してとくに目新しい内容は示されていない。いずれも馬総統のこれまでの主張を改めて表明したものであり、対中国政策の新たな方針や政策が示されたわけではない。1月の馬総統の再選後、国内では石油製品の価格上昇、電力料金の値上げ、鳥インフルエンザ、アメリカ産牛肉輸入などの諸問題が相次いで発生し、馬政権に対する世論の批判が巻き起こっていた。馬総統の支持率も就任式前には低落し、第2期馬政権は多難な船出となった²⁰。こうした内政状況を考えると、兩岸関係で思い切った方針や政策を打ち出すことは難しかったと考えられる。ただし、何も言っていないことは、何もしないということを必ずしも意味するわけではない。

中華民国憲法による兩岸の位置づけとして「一つの中華民国、二つの地区」という説明がなされているが、ここ数か月話題となっていた「一国両区」という文言は使われていない。再び波紋が広がったり、誤解が生じたりしないよう配慮したものと思われる。陸委会の頼幸媛主任委員は5月22日、プレスリリースを発表し、馬総統の上記発言について、「外部が『一国両区』と簡略化すべきではなく、馬総統の就任演説でもこの表現は使われていない」と明確に述べている²¹。

（4）中国側の反応

馬総統の就任演説について、中国側は5月30日、国台弁の定例記者会見で楊毅報道官がコメントした。馬総統は演説のなかで、過去20年来、兩岸関係の位置づけは「一つの中華民国、二つの地区」であるとしたうえで、兩岸が現実を直視して、「互いに主権を承認せず、互いに統治権を否認せず」という共通認識の確立するよう訴えたことに

ついで、楊報道官は「馬英九氏が語ったことは彼の一貫した大陸政策であり、意外であるとは感じない」と述べた。

楊報道官は、「大陸と台湾はまだ統一していないが、中国の主権と領土は分裂しておらず、兩岸はともに一つの中国であるという事実が変わりはない。兩岸は『二つの中国』ではなく、兩岸関係は国と国との関係ではない」として、「これは客観的な事実である」と語った。「この客観的な事実」に符合する言論、主張、政策に対しては、我々はいずれも積極的な意義のある、兩岸関係の平和的発展にとって有利なものであると考えている。兩岸のあいだに長きにわたり存在する政治的な違いは周知のことであるため、我々は一貫して論争を棚上げし、小異を残して大同につき、また今後双方が政治対話を通じてこれらの問題を解決するためにコンセンサスを積み重ね、条件を作り出すことを主張している」と述べた。

さらに、『「台独」に反対し、「92年コンセンサス」を認めるという基礎のうえに兩岸関係の平和的発展を確立し、進化させることは、兩岸の同胞の共通の願いと根本的な利益に合致するものである。兩岸双方が政治的相互信頼をさらに強固にし、増進させ、兩岸の交流と協力を積極的に強化し、兩岸の協議を引き続き推進し、兩岸関係の平和的発展をともに推進し、絶えず新たな成果を勝ち取り、新たな局面を切り開くことが、兩岸の同胞に更なる幸福をもたらし、中華民族の全体利益を維持し拡大させるのである」と改めて強調した。

馬総統の発言が、中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）とのトップ会談に影響するののかという記者の質問には、楊報道官は「影響ない」と答えた。

この記者会見では、中国側の記者が、最近馬総統がドイツ統一のモデルが兩岸関係の発展にとって参考となりうるだろうとの見方を示したことを取り上げた。これについて楊報道官は、『「両ドイ

ツ（著者注：東西ドイツ）』と兩岸関係とでは事情が異なる」と断言したうえで、「兩岸双方はともに努力を続け、兩岸の事情に合った、中華民族の全体利益にかなう兩岸の平和的発展、平和統一の道を歩まねばならない」と改めて強調した。

また、馬総統が台湾・海基会と中国・海協会（いわゆる「两会」）が相互に事務所を開設し、交流の内容を拡大させることに賛同すると語ったことについては、「事務所開設の問題は兩岸の平和的発展、とりわけ兩岸の大交流、大協力の新たな情勢に対応するために打ち出されたもので、兩岸の交流と協力において生じる諸問題をもっと迅速に、もっと時期にかなった形で、もっと有効に処理することにより、兩岸の同胞の權益を維持し、兩岸の交流と協力を促進することが目的である」として、「两会はこの問題について意見交換できる」と述べた²²。

（5）陸委会のプレスリリース

こうした国台弁の楊毅報道官のコメントを受けて、陸委会は5月30日、「中華民國は主権独立国家であり、兩岸は争議を棚上げして互いに尊重し、『統一せず、独立せず、武力行使せず』という台湾海峡の現状を維持しなければならない」とのプレスリリースを発表した。このなかでは、今後も「九二共識、一中各表」を兩岸の制度化された協議の基礎としていくとの台湾の政府の立場が改めて表明された²³。「一中」を強めようとする中国側に対し、「各表」を弱めまいとする台湾側の姿勢が示されているといえよう。

4. TVBSの「一国両区」発言などに関する世論調査

（1）「一国両区」という兩岸関係の位置づけについて

この数か月間にいくつかの興味深い世論調査の

結果が発表された。以下では、本誌の本年4月号で紹介できなかった「一国両区」に関する世論調査を含めて取り上げたい。

台湾の大手ケーブルテレビ局 TVBS が3月末に行った世論調査によると、呉伯雄氏が提起した「一国両区」について、55%が「支持しない」と回答し、「支持する」と答えたのはわずか19%、「わからない」と答えたのは27%だった。民進党支持者のあいだでは、81%が「支持しない」、4%が「支持する」と答えた。他方、国民党支持者では、42%が「支持する」と答え、「支持しない」と答えた31%を上回った。「支持なし層」では、50%が「支持しない」、40%が「わからない」と答え、「支持する」と答えたのはわずか10%だった。

(2) 「一国両区」発言の「一国」の内容について

呉氏の「一国両区」発言のなかの「一国」とは何を意味するのかという質問について、「中華民国」と回答したのは45%、「中華人民共和国」を指すと答えたのは35%、「わからない」と答えたのは21%となった。民進党支持者のあいだでは、52%が「中華人民共和国」を指すと考え、「中華民国」であるとする30%を大きく上回った。国民党支持者では、63%が「中華民国」を指すと考え、19%が「中華人民共和国」と考えている。支持なし層では、40%が「中華民国」、31%が「中華人民共和国」であると考えている。「一国両区」の内容に対する見方が分かれていることが、半数以上の住民が「一国両区」という表現に同意していない理由でもあるのだろう。

(3) 「一国とは中華民国、両区とは台湾地区と大陸地区」という見解について

呉氏の発言の後、総統府と陸委会は、中華民国憲法の枠組みのもとでは「一国両区」の「一国」とは中華民国を指し、「両区」とは台湾地区と大陸地区であるとの見解を示した。これに対して、

53%が「認めない」と回答し、「認める」と答えたのは33%、「わからない」と答えたのは14%となった。政府が「一国両区」の意味を説明したところで、多くの住民が依然態度を保留しているといえる。民進党支持者のあいだでは、「認めない」と答えたのが78%、「認める」と答えたのは17%、国民党支持者では、61%が「認める」と答え、25%が「認めない」と答えた。支持なし層では、53%が「認めない」と答え、「認める」と答えたのは22%にとどまった。

(4) 政府の兩岸関係への対応について

馬英九政権は、現在の兩岸の平和的發展の基礎は「92年コンセンサス」をもとに確立されており、兩岸の往来もますます緊密になっているとの認識を示している。政府による兩岸関係に関する政策や対応について、55%が「不満である」と答え、「満足である」という29%よりも明らかに高い。「わからない」と答えたのは16%だった。民進党支持者では、89%が「不満である」と答え、「満足である」と回答したのはわずか3%である。国民党支持者では、「満足である」と回答したのは65%で、「不満である」と答えた20%を上回った。支持なし層では、57%が「不満である」、17%が「満足である」と答えた。

(5) 兩岸による協定の成果について

馬政権の発足以来、兩岸のあいだでは16の協定が締結されているが、それらの台湾の発展に対する影響について、41%が調印された協定は台湾の発展に「有利である」と考えているのに対し、25%が「不利である」と考えている。このほか、19%が「影響ない」、15%が「わからない」と答えた。TVBSが2011年1月のオバマ・胡錦濤会談後に行った調査結果と比較すると、台湾の発展に「有利である」と答えた人の割合は48%から41%に低下したという。

(6) 馬英九政権の対中政策について

兩岸協議において協定に調印する際、政府が台湾の利益を保障するかどうかについては、57%が「期待できない」と答え、「期待できる」と答えた37%を上回った。馬政権の兩岸政策は中国に傾斜しすぎているとの見方には、59%が「同意する」と答え、調査開始以来過去最高の数字となった。「同意しない」と答えた割合は、オバマ・胡錦濤会談後の調査結果と比較すると、39%から31%に低下して過去最低となった。全体的には、多くの住民が兩岸で調印した協定は台湾にとってプラスの影響をもたらすと考える一方、協議の際に台湾の利益を保障するという点では馬政権は信頼を欠いており、その政策が中国に傾斜しすぎていると考えられている点は注目に値する。

(7) 現在の兩岸関係について

44%が「友好的である」と答え、「敵対的である」と答えた31%を上回った。このほか、4%が「敵対的でもなく、友好的でもない」、5%が「敵対的でもあり、友好的でもある」、16%が「わからない」と答えた。馬総統が「和平協定」に言及した2011年10月の調査結果と比較すると、「友好的である」と考える人の割合は40%から44%に上昇し、「敵対的である」と考える人の割合は34%から31%に減少したという。

(8) 台湾と中国大陸との関係について

いわゆる「統独」問題に対する住民の立場については、19%が「独立」を志向し、「統一」を支持するのはわずか5%である。「現状維持」を支持する人の割合は68%に達し、過去最高となった。そして、「台湾の独立」か「中国との統一」のいずれかを選択する場合には、68%が「台湾の独立」を希望すると答え、「中国との統一」を希望したのは16%、「わからない」と答えたのが15%となり、独立を望む人の割合は過去最高となった。さら

に、年齢層が若いほど、「台湾の独立」を希望する割合が高いという結果が示されたという。

(9) 「台湾人か、中国人か」について

「台湾人か、中国人か」という質問で、「台湾人でもあり、中国人でもある」という選択肢を示さなかった場合、74%が自分は「台湾人である」と答え、「中国人である」と答えたのはわずか13%、「わからない」は13%となった。さらに、年齢が低くなればなるほど、自分は「台湾人である」と答える人の比率が高くなり、そのうち20～29歳および30～39歳の若年層では「台湾人である」と自認する人の割合がいずれも83%に達した。

「台湾人でもあり、中国人でもある」という選択肢を示した場合には、40%が「台湾人でもあり、中国人でもある」、54%が「台湾人である」と答え、「中国人である」と答えたのはわずか3%にすぎない。2011年8月の調査結果と比べて、「台湾人でもあり、中国人でもある」と答えた人は38%から40%に増加し、「台湾人である」と答えた人の比率も2%増加して54%となり、過去最高の数字となった。さらに、20～29歳および30～39歳の若年層では「台湾人である」と自認する人の割合がその他の年齢層よりも高くなっている。

5. 行政院大陸委員会による世論調査

(1) 「現在の兩岸関係に対する住民の見方」

陸委会が4月12日に発表した「現在の兩岸関係に対する住民の見方」に関する世論調査によると、政府が中華民国憲法の枠組みのもとで「統一せず、独立せず、武力行使せず」という原則に基づいて台湾海峡の現状を維持することに70.8%の住民が「支持している」と答え、「支持しない」と答えたのは20.9%だった。また、71.4%が政府が引き続き制度化された協議を通じて兩岸交流に関する問題を処理していくことを「支持している」

と答え、14.0%が「支持しない」と答えた。

台湾では、2011年6月に北京、上海、厦門の3都市の住民による台湾への個人旅行を解禁したが、本年3月末までに中国大陸から5万8,000人の個人観光客が台湾を訪れた。政府はさらに10都市を対象に台湾への個人旅行を2段階に分けて解禁するとともに、個人旅行客の受け入れの上限を1日あたり500人から1000人に引き上げることを決めた。こうした中国人観光客の個人旅行を解禁する政策に対して、住民の68.2%が「支持している」、22.7%が「支持しない」と答えた。さらに、中国人観光客の個人旅行は台湾経済の発展を促進するのに、72.7%が「役立つ」、20.9%が「役立つ」と考えている。

いわゆる「統独」問題に関する見方については、広義の「現状維持」（「現状維持して、状況を見て独立か統一かを定める」、「現状維持して、その後に統一」、「現状維持して、その後に独立」、「永遠に現状維持する」という選択肢を含む）を主張する人は86.2%と依然として絶対多数を占めており、そのなかでも「現状維持して、状況を見て独立か統一かを定める」という選択肢を選んだ人が最も多く（32.4%）、その次が「永遠に現状維持する」と主張する住民（29.9%）となっている。

現在の两岸交流のスピードについては、「ちょうどよい」と考える人が45.0%と最も多く、「速すぎる」と考える人が32.6%、「遅すぎる」と考える人は11.9%となった。そして、中国側の政府の台湾側の政府に対する態度について、「友好的でない」と考える人の割合（49.7%）が「友好的である」と考える人の割合（33.0%）を上回り、台湾側の住民に対する態度でも、「友好的でない」と考える人の割合（45.7%）が「友好的である」と考える人の割合（38.5%）を上回った²⁴。

（2）「两岸関係と大陸政策に対する住民の見方」

陸委会が5月17日に発表した「两岸関係と大

陸政策に対する住民の見方」に関する世論調査によると、政府が今後4年間、中華民国憲法の枠組みのもとで「統一せず、独立せず、武力行使せず」という原則に基づき台湾海峡の現状を維持することについて、70.0%の住民が「支持する」と答え、「支持しない」と答えたのは16.8%となった。また、两岸の制度化された協議について、66.3%の住民が两岸関係の平和的発展に「役立つ」と考え、24.0%が「役立つ」と考えている。将来の協議の議題では、政府が今後4年間、两岸の経済議題の協議を優先的に推進し、その後その他の分野の議題を議論することについて、62.0%が「支持する」、27.3%が「支持しない」と回答している。

两岸の交流過程において、70.8%が台湾の自由・民主の価値観が大陸に対して「プラスの影響を与えている」と考えているのに対し、17.2%が「プラスの影響を与えていない」と考えている。国際組織やその活動への参加については、対等・尊厳という原則のもとで、两岸が国際組織あるいはその活動にも参加することで前向きな協調関係を構築できるとの見方に対して、67.4%が「同意する」と答え、25.0%が「同意しない」と答えている。

近く開催予定と伝えられている、海協会と海基会による第8回トップ会談（「江陳會談」）で協議される議題については、两岸が投資保障協定について協議し、台湾住民による大陸投資の権益を保障することを、69.1%が「支持する」と答え、22.3%が「支持しない」と答えた。また、两岸が税関協力協定に調印し、貨物の通関の利便性を高めるとともに、海賊版の取り締まりでの協力を強化することに、78.8%が「賛成する」、14.8%が「賛成しない」と答えた²⁵。

6. 二十一世紀基金会の世論調査

財団法人二十一世紀基金会は5月14日、两岸

関係について同基金が初めて実施した世論調査（「兩岸平和趨勢調査」）の結果を発表した。この調査は「86 後世代」と呼ばれる若者世代（1986 年以降に生まれた高校生、大学生および大学院生）を対象に、兩岸関係の発展過程における国家主権と兩岸平和の擁護に対する見方と態度について調査・分析したもので、台湾大学政治学科の張佑宗副教授の調査グループに委託して行われた。

国家アイデンティティについては、「台湾は台湾、中国は中国であり、双方は互いに隷属しない」と考えている者は 48.8% を占め、大学生だけでは 52.8% に達している。このようなアイデンティティを、本調査では「台湾主体アイデンティティ（「台湾主體認同」）」と呼んでいる。また、回答者のうち台湾主体アイデンティティを有する者は「支持なし層」で 52.5%、青陣営（「汎藍」）支持者では 20.3%、緑陣営（「汎緑」）支持者では 79.8% となっている。

そして、多数の若者が、「公民投票」（レファレンダム）などにより主権を一方的に主張することでは、台湾の主権が中国大陸の軍事力によって制約されるという事実を改めることなどできないと認識している。「台湾住民が統一に明確に反対した場合」あるいは「台湾住民が独立を明確に支持した場合」、中国大陸はそれにより武力による台湾の統一を放棄するかとの質問に対し、78.9% が中国大陸は武力統一を放棄することはないと答えている。さらに、「台湾と中国は互いに隷属しない」と主張する者のうち、77.4% が中国大陸は武力による台湾の統一を放棄しないと考えている。要するに、台湾主体アイデンティティをもつ回答者の絶対多数が、中国大陸は「兩岸の統一ではない（「非兩岸統一」）」選択肢に対して柔軟になることなど絶対にあり得ないということをはっきりと認識している。このことは、公民投票というやり方で台湾独立をアピールしたり、法理上の台湾独立を追求したりすれば、最終的には中国大陸が武

力による統一を追求することにつながると多数の若者が認識していることを示すものでもある。

以上のような前提に基づいて、台湾海峡で軍事衝突が発生したと仮定すると、台湾主体アイデンティティの比較的強い「86 後世代」は、台湾主権を擁護するために軍事衝突に直面した場合に、強烈な現実主義の傾向を示している。

調査結果によれば、もし台湾が主権を守るために中国大陸と軍事衝突を起こさねばならないとしても、住民が軍事動員を受け入れたくないし、抵抗したくないと考える割合は最高の 31.6% に達した。さらに、台湾海峡で軍事衝突が発生した際、住民は政府の軍事動員に抵抗する権利があるということに、「同意する」および「強く同意する」と回答した「86 後世代」は 60.8% に達し、大学生では 62.5% に達した。

大陸が武力で台湾を統一しようとした場合、たとえ政府が抵抗を放棄しても、住民は最後まで抵抗しなければならないとの見方に対しては、「同意しない」および「全く同意しない」と回答した「86 後世代」は 51.5% で、大学生では 54.3% となった。大学生は「人民は最後まで抵抗しなければならない」ということに反対する最も中心的なグループとされる。

調査結果によると、国家アイデンティティの変遷は世代、教育レベルや家庭環境などの要因に左右されているが、とりわけ世代の違いによる影響が最も顕著であるという。新たな世代はますます台湾意識を強めているが、その台湾意識の基礎は政治的現実と生活経験という理性的な基礎に基づくものであり、民族主義的なものや伝統的にみられる感性的な基礎に基づくものではないと指摘している。

最後に、今回の初歩的な研究調査の結果から、以下の 2 点が明らかになったと結論づけられている。第 1 は、台湾の若者世代は基本的に法理独立の結果が、最終的には中国大陸が武力で兩岸問題

を解決することにつながりうることをはっきりと認識していることである。第2に、彼（彼女）らの兩岸関係における態度は、かなり顕著な現実主義的な傾向を示しており、彼らは主権を擁護するために命を犠牲にしたくはないのである²⁶。

今回の「兩岸平和趨勢調査」は初めて実施されたが、二十一世紀基金会は今後、定期的に調査・研究結果を公表していくという。

7. 民進党と中国

(1) 蘇貞昌氏の党主席就任とその発言

5月27日、民進党の党主席（党首）選挙が行われ、元行政院長（首相に相当）の蘇貞昌氏が当選を果たした²⁷。蘇氏は30日、2005年以来2度目となる党主席に就任した²⁸。

蘇貞昌主席は当選後の記者会見で、民進党の原則と立場を堅持することには変わりはないと述べる一方、絶えず変化する中国大陸と向き合うには、開放的な態度で、弾力性のあるやり方で臨まねばならないと語った。また、党内の組織として大陸事務部を復活させ、兩岸問題を専門的に扱う「中国事務委員会」を発足させる意向を表明した。さらに、機が熟し、前提を設けなければ、民進党主席の身分による中国訪問の可能性も排除しないと述べた²⁹。

(2) 中国側の反応

国台弁の楊毅報道官は30日の定例記者会見で、こうした蘇主席の発言を受けて「兩岸関係の平和的發展は大きな趨勢であり、『台独』に活路はない」と断言した。そして、「民進党が平和と安定、發展を求める台湾同胞のよき願いに順応し、『台独』の立場を改め、兩岸関係の平和的發展のプロセスのなかに参加できることを望んでいる」と述べた。

また、台湾側の記者から、蘇氏が前提を設けないという状況のもとで、適当な身分（たとえば、党主席の身分）で大陸を訪問したいと語ったことについて、国台弁の見解を問われた際には、楊報道官は「民進党は『一辺一国（兩岸はそれぞれ別々の国）』という『台独』の主張を堅持していることが彼らと我々との交流の最大の障害である」としたうえで、「こちらの門戸は常に開かれており、民進党がいつ彼ら自ら設置した障害を取り除くのが鍵である」と語った。また、「中国事務部」を復活させることや中国大陸との連絡を強化したいとの姿勢を示していることなど、蘇氏の動きを中国側に対する善意とみなすことはできるのかとの中国側の記者の質問に対しては、楊報道官は「およそ『一辺一国』という『台独』の主張には、我々はこれまでも反対を貫いている」と繰り返し述べた³⁰。

今後、民進党内での対中国政策をめぐる議論が注目されるが、現段階では中国側の同党に対する姿勢に変化はみられない。

¹ 「博鳌吳李會確定經貿民生優先吳敦義提『求同存異、兩岸和平、講信修睦、民生為先』16字訣李克強稱抓住機遇再上新台階」『中國時報』2012年4月2日。

² 同上資料。

³ 「『十六字訣』兩度修正『求同存異』隱含一中各表」『中國時報』2012年4月3日。

⁴ 前掲資料「博鳌吳李會確定經貿民生優先吳敦義提『求同存異、兩岸和平、講信修睦、民生為先』16字訣李克強稱抓住機遇再上新台階」。

⁵ 前掲資料「『十六字訣』兩度修正『求同存異』隱含一中各表」。

⁶ 吳伯雄氏の「一国兩区」発言をめぐる動きについては、拙稿「台湾海峡をめぐる動向（2012年2～3月）平潭総合実験区をめぐる動きと『一国兩区』発言の波紋」『交流』No.853、2012年（4月）、48～51ページ、を参照のこと。

⁷ 「国台办新闻发布会辑录（2012-03-28）」（http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201203/t20120328_2409331.htm）、中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2012年6月1日閲覧）。

⁸ 前掲資料「『十六字訣』兩度修正『求同存異』隱含一中各表」。

- ⁹ 「王毅：鞏固深化兩岸政治互信」『中國時報』2012年4月2日。
- ¹⁰ 「兩岸政治對話吳敦義：行穩致遠才能瓜熟蒂落」『中國時報』2012年4月3日、「兩岸政治對話吳釋3條件 1. 累積足夠善意和誠意 2. 台灣內部達成共識 3. 完成民主程序」『工商時報』2012年4月3日。
- ¹¹ 「總統主持『黃金十年』系列第五場記者會（中華民國100年10月17日）」(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25592&rmid=514&sd=2011/10/17&ed=2011/10/17&size=100>)、台灣·中華民國總統府ウェブサイト(2012年5月20日閲覧)。
- ¹² 「總統就兩岸和平協議議題召開記者會（中華民國100年10月20日）」(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25626&rmid=514&sd=2011/10/20&ed=2011/10/20&size=100>)、台灣·中華民國總統府ウェブサイト(2012年5月20日閲覧)。
- ¹³ 「王毅：兩岸仍以經濟合作為先籲台灣一中立場應更清晰對『一國兩區』間接作出回應」『中國時報』2012年4月15日。
- ¹⁴ 「王毅主任在休斯敦僑界招待會上的講話(2012年4月13日)」(http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201204/t20120414_2435350.htm)、中国·國務院台灣事務弁公室ウェブサイト(2012年4月15日閲覧)。
- ¹⁵ 同上資料。
- ¹⁶ 前掲資料「王毅：兩岸仍以經濟合作為先籲台灣一中立場應更清晰對『一國兩區』間接作出回應」。
- ¹⁷ 同上資料。
- ¹⁸ 「中華民國第13任總統、副總統宣誓就職典禮(中華民國101年05月20日)」(<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27200&rmid=514&size=100>)、台灣·中華民國總統府ウェブサイト(2012年5月20日閲覧)。
- ¹⁹ 同上資料。
- ²⁰ 2012年5月15日に発表されたTVBSが行った世論調査の結果によると、馬總統への満足度は「満足」とする回答が20%に下落し、「不満」との回答は64%に達した(「馬總統連任就職前滿意度民調」(http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201205/5g3tcm9fd9.pdf)、「TVBS民意調查中心」ウェブサイト(2012年5月20日閲覧))。
- ²¹ 「賴幸媛：不應該說『一國兩區』(民國101年5月22日)」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=101989&ctNode=6409&mp=1>)、台灣·行政院大陸委員會ウェブサイト(2012年5月31日閲覧)。
- ²² 「国台办新闻发布会辑录(2012-05-30)」(http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201205/t20120530_2703546.htm)、中国·國務院台灣事務弁公室ウェブサイト(2012年5月31日閲覧)。
- ²³ 「中華民國是主權獨立國家，兩岸應秉持擱置爭議、尊重彼此，並維持『不統、不獨、不武』的臺海現狀(民國101年5月30日)」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=102073&ctNode=6409&mp=1>)、台灣·行政院大陸委員會ウェブサイト(2012年5月31日閲覧)。
- ²⁴ 「陸委會：政府大陸政策符合臺灣社會主流民意，民眾肯定政府開放大陸觀光客來臺自由行(民國101年4月12日)」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=101853&ctNode=5649&mp=1>)、「『民眾對當前兩岸關係之看法』民意調查(民國101年3月30日~4月2日)結果摘要」(<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/241211301242.pdf>)、台灣·行政院大陸委員會ウェブサイト(2012年4月15日閲覧)。
- ²⁵ 「陸委會：多數民眾支持政府在中華民國憲法架構下，維持臺海現狀，並引領兩岸關係良性發展(民國101年5月17日)」(<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=101979&ctNode=6409&mp=1>)、「『民眾對兩岸關係與大陸政策看法』民意調查(民國101年5月3日~5月6日)結果摘要」(<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/251719551521.pdf>)、台灣·行政院大陸委員會ウェブサイト(2012年5月31日閲覧)。
- ²⁶ 財團法人二十一世紀基金會兩岸及區域和平研究發展中心「主權與和平之間—兩岸和平趨勢調查成果發表會」(http://21stcentury.org.tw/02_research/03_detail.php?id=6&type=2&did=65)、「20120512 兩岸和平趨勢調查成果發表新聞參考資料」(http://21stcentury.org.tw/uploads/m_file20120517110253.docx)、財團法人二十一世紀基金會ウェブサイト(2012年5月15日閲覧)。
- ²⁷ 「蘇：設中國事務委員會不排除登陸強調『彼此既然都是活的就不能鐵板一塊』認民進黨態度須更與時俱進讓對岸了解完整的台灣民意」『中國時報』2012年5月28日。
- ²⁸ 「就任黨魁蘇貞昌：台灣是台灣人的台灣國家定位完全由台灣人決定不是由當權者詮釋實踐社會公平、教育健全、政府廉能、經濟永續的『台灣夢』」『中國時報』2012年5月31日。
- ²⁹ 前掲資料「蘇：設中國事務委員會不排除登陸強調『彼此既然都是活的就不能鐵板一塊』認民進黨態度須更與時俱進讓對岸了解完整的台灣民意」。
- ³⁰ 前掲資料「国台办新闻发布会辑录(2012-05-30)」。